

(3) 当初予算の歳出

歳出予算の総額は、明德館高校及び横手清陵学院の校舎完成などにより、対前年度比7.1%の減となっています。

その目的別の構成比を見ると、教育費が19.7%と最も高く、公債費19.5%、土木費14.7%、商工費10.9%、農林水産業費10.8%となっています。

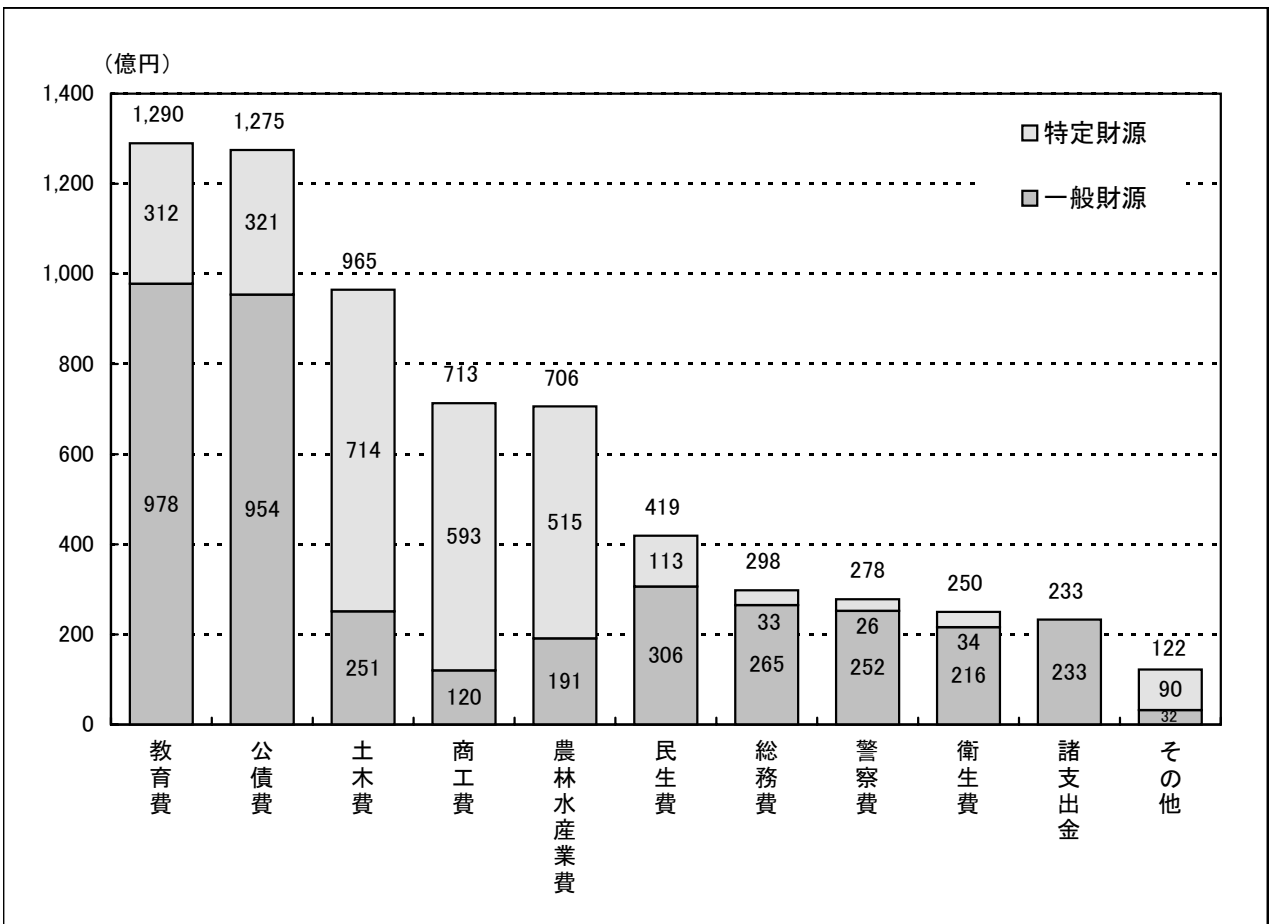
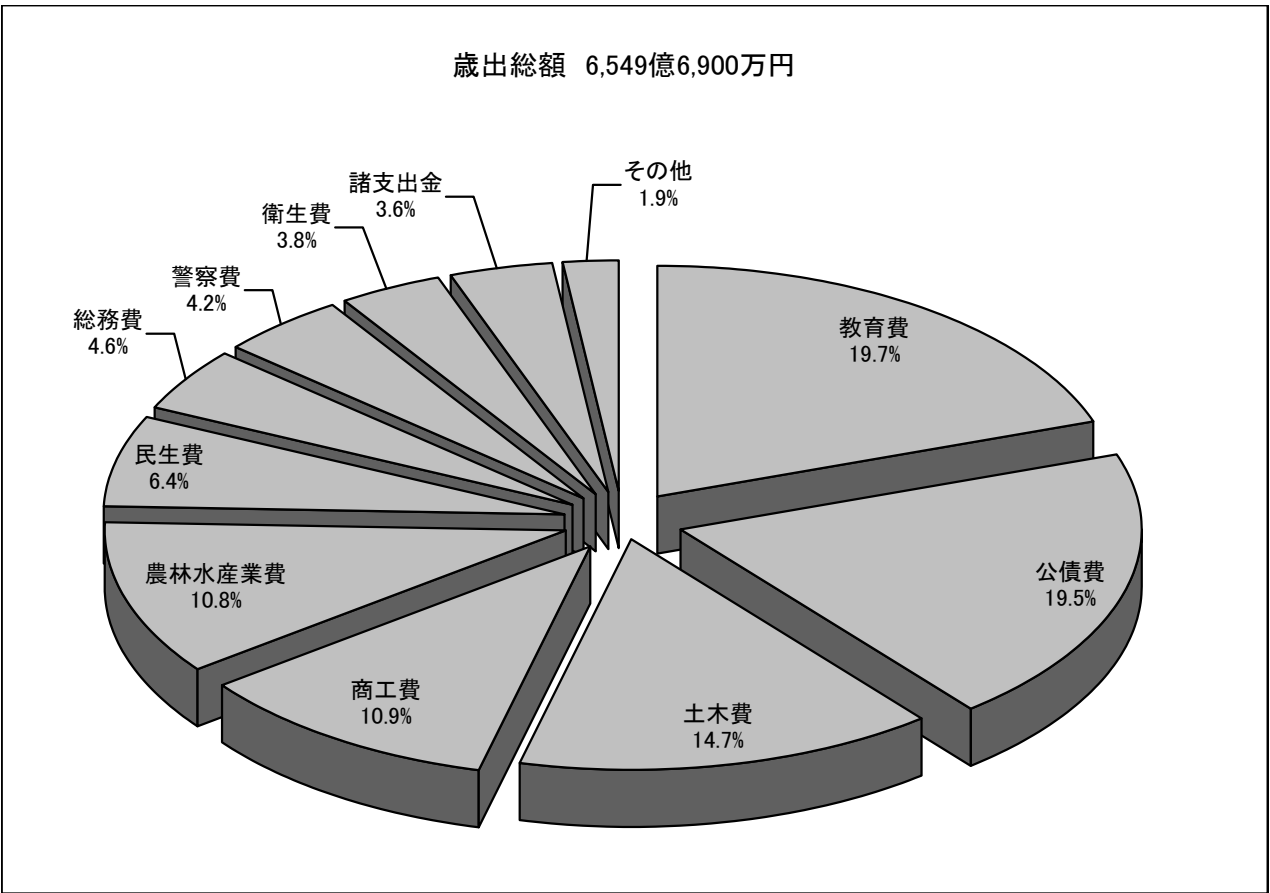
また対前年度比では、災害復旧費が119.7%増となる一方、県南技術専門校建築事業の終了等により労働費が65.6%の減となっています。

第4表 17年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位 千円）

区 分	17 年 度		16 年 度				比 較 増 減		増 減 率	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額		対当初 (A)-(B) (D)	対最終 (A)-(C) (E)	対当初 (D)/(B) %	対最終 (E)/(C) %
					専決後現計 (C)	構成比 %				
1 議 会 費	1,347,363	0.2	1,392,097	0.2	1,353,486	0.2	△ 44,734	△ 6,123	△ 3.2	△ 0.5
2 総 務 費	29,803,736	4.6	32,933,707	4.7	32,875,198	4.8	△ 3,129,971	△ 3,071,462	△ 9.5	△ 9.3
3 民 生 費	41,917,741	6.4	43,112,480	6.1	43,356,438	6.0	△ 1,194,739	△ 1,438,697	△ 2.8	△ 3.3
4 衛 生 費	24,993,391	3.8	25,526,464	3.6	25,927,606	3.6	△ 533,073	△ 934,215	△ 2.1	△ 3.6
5 労 働 費	1,728,158	0.3	5,016,891	0.7	4,956,071	0.7	△ 3,288,733	△ 3,227,913	△ 65.6	△ 65.1
6 農 林 水 産 業 費	70,641,415	10.8	84,018,313	11.9	83,808,464	11.6	△ 13,376,898	△ 13,167,049	△ 15.9	△ 15.7
7 商 工 費	71,259,895	10.9	65,410,641	9.3	64,490,408	8.9	5,849,254	6,769,487	8.9	10.5
8 土 木 費	96,506,908	14.7	105,301,903	14.9	114,929,001	15.9	△ 8,794,995	△ 18,422,093	△ 8.4	△ 16.0
9 警 察 費	27,794,763	4.2	29,985,226	4.3	29,829,601	4.1	△ 2,190,463	△ 2,034,838	△ 7.3	△ 6.8
10 教 育 費	128,965,110	19.7	138,149,073	20.3	136,350,980	18.8	△ 9,183,963	△ 7,385,870	△ 6.6	△ 5.4
11 災 害 復 旧 費	8,961,836	1.4	4,079,097	0.6	7,687,961	1.1	4,882,739	1,273,875	119.7	16.6
12 公 債 費	127,507,584	19.5	146,002,408	20.7	152,434,466	21.1	△ 18,494,824	△ 24,926,882	△ 12.7	△ 16.4
13 諸 支 出 金	23,341,100	3.6	23,958,700	3.4	25,235,435	3.5	△ 617,600	△ 1,894,335	△ 2.6	△ 7.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	654,969,000	100.0	705,087,000	100.0	723,435,115	100.0	△ 50,118,000	△ 68,466,115	△ 7.1	△ 9.5

第3図 17年度一般会計歳出予算（目的別）構成比



次に性質別の構成比を見ると、制度融資などの貸付金を含むその他の行政経費が27.1%と最も高く、人件費が26.2%、公債費が19.4%、補助投資事業費が12.3%となっています。

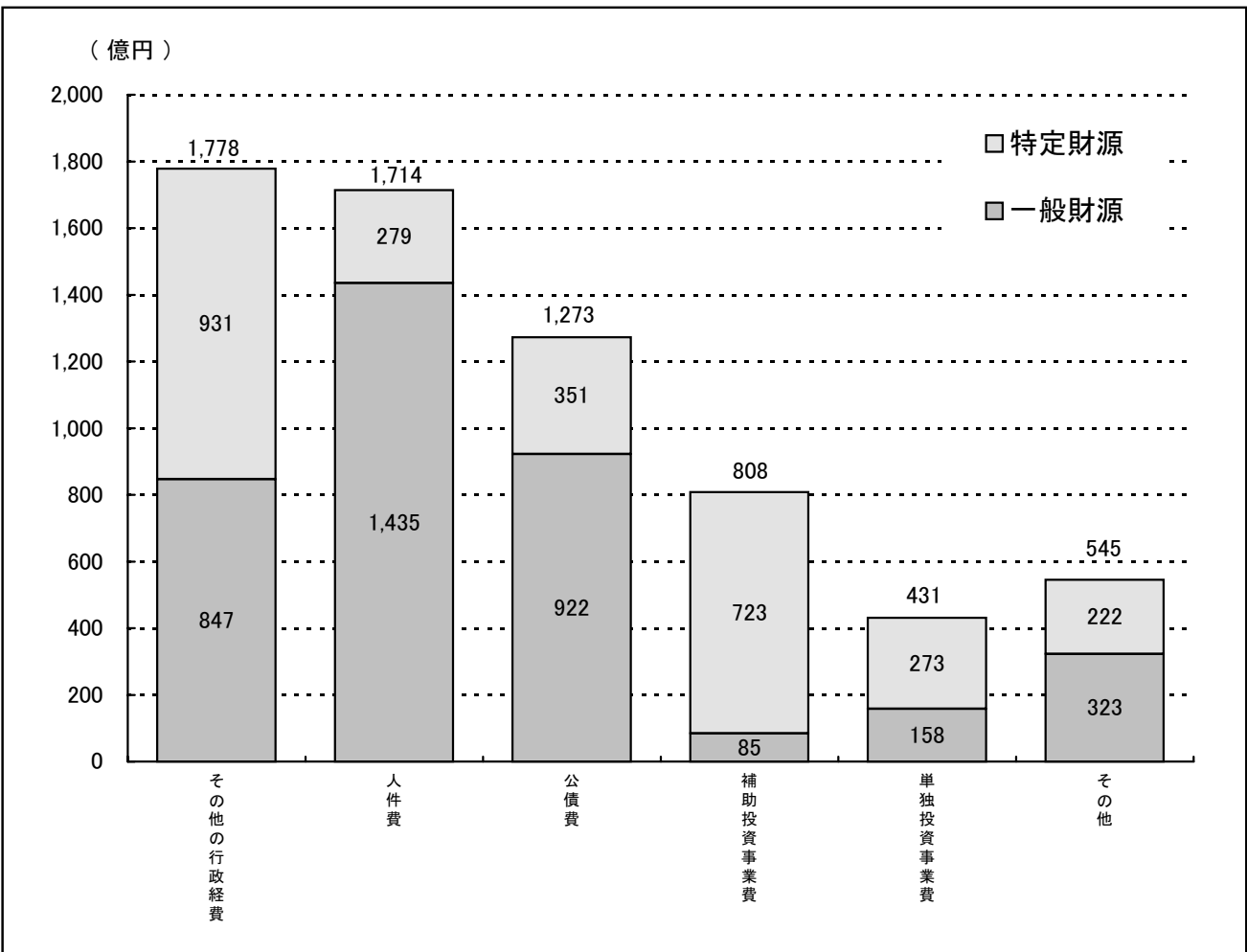
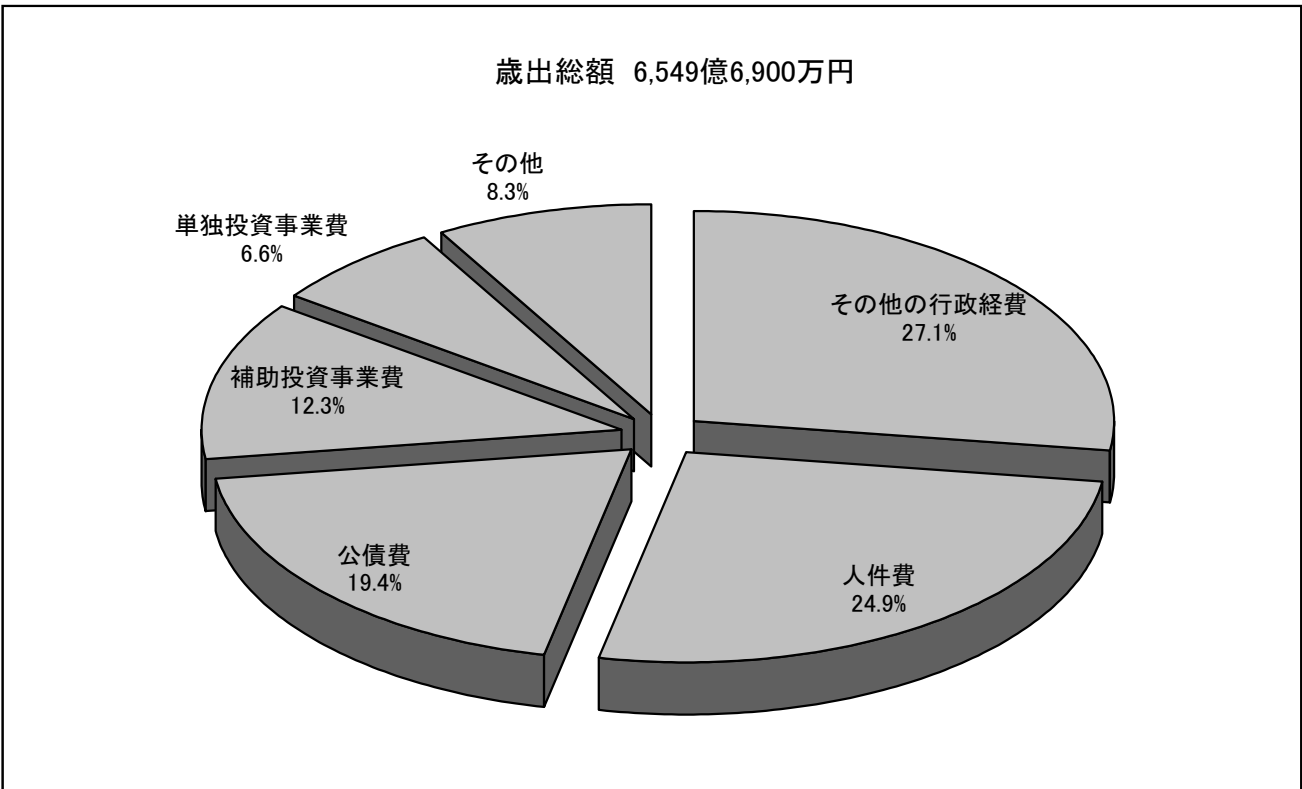
また、対前年度比については、公債費が12.7%の減、単独投資事業は、明徳館高校及び横手清陵学院の校舎完成などにより、9.4%の減となっています。

第5表 17年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	17 年 度		16 年 度				比 較 増 減		増 減 率	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額		対当初 (A)-(B) (D)	対最終 (A)-(C) (E)	対当初 (D)/(B) %	対最終 (E)/(C) %
					専決後現計 (C)	構成比 %				
1 人 件 費	171,446,368	26.2	175,189,698	24.8	173,564,787	24.0	△ 3,743,330	△ 2,118,419	△ 2.1	△ 1.2
2 物 件 費	21,939,517	3.3	22,514,798	3.2	21,682,927	3.0	△ 575,281	256,590	△ 2.6	1.2
3 そ の 他 の 行 政 経 費	177,806,000	27.1	181,574,981	25.8	182,942,313	25.3	△ 3,768,981	△ 5,136,313	△ 2.1	△ 2.8
4 維 持 修 繕 費	2,860,906	0.4	3,633,431	0.5	3,622,544	0.5	△ 772,525	△ 761,638	△ 21.3	△ 21.0
5 補 助 投 資 事 業 費	80,775,559	12.3	103,873,950	14.7	101,623,660	14.0	△ 23,098,391	△ 20,848,101	△ 22.2	△ 20.5
6 単 独 投 資 事 業 費	43,070,274	6.6	47,559,559	6.7	51,371,913	7.1	△ 4,489,285	△ 8,301,639	△ 9.4	△ 16.2
7 補 助 災 害 復 旧 事 業 費	7,197,709	1.1	3,592,797	0.5	6,314,193	0.9	3,604,912	883,516	100.3	14.0
8 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	286,600	0.0	204,500	0.0	295,390	0.0	82,100	△ 8,790	40.1	△ 3.0
9 国 直 轄 事 業 負 担 金	18,019,456	2.8	16,807,596	2.4	25,765,979	3.6	1,211,860	△ 7,746,523	7.2	△ 30.1
10 公 債 費	127,304,885	19.4	145,886,006	20.7	152,357,872	21.1	△ 18,581,121	△ 25,052,987	△ 12.7	△ 16.4
11 繰 出 金	4,261,726	0.7	4,249,684	0.6	3,893,537	0.5	12,042	368,189	0.3	9.5
計	654,969,000	100.0	705,087,000	100.0	723,435,115	100.0	△ 50,118,000	△ 68,466,115	△ 7.1	△ 9.5

第4図 17年度一般会計歳出予算（性質別）構成比



第6表 17年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	17年度当初予算額 (A)	16年度当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
一般会計	654,969,000	705,087,000	△ 50,118,000	△ 7.1
特別会計	41,144,603	42,212,950	△ 1,068,347	△ 2.5
証 紙	6,940,000	6,890,000	50,000	0.7
母子寡婦福祉資金	213,965	232,243	△ 18,278	△ 7.9
農業改良資金	567,822	570,406	△ 2,584	△ 0.5
中小企業設備導入 助成資金	990,300	1,175,294	△ 184,994	△ 15.7
土地取得事業	2,486	2,563	△ 77	△ 3.0
工業団地開発事業	2,000,090	1,660,302	339,788	20.5
林業・木材産業改善資金	577,579	650,390	△ 72,811	△ 11.2
市町村振興資金	3,500,000	3,500,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	149,156	182,103	△ 32,947	△ 18.1
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	83,500	136,500	△ 53,000	△ 38.8
下水道事業	9,348,975	9,120,461	228,514	2.5
港湾整備事業	1,237,898	1,520,418	△ 282,520	△ 18.6
地域総合整備資金	3,136,338	3,377,623	△ 241,285	△ 7.1
秋田港飯島地区工業用地 整備事業	8,684,046	8,679,764	4,282	0.0
環境保全センター事業	3,712,448	4,514,883	△ 802,435	△ 17.8
企業会計	18,134,535	20,365,440	△ 2,230,905	△ 11.0
病院事業会計	9,009,854	9,051,635	△ 41,781	△ 0.5
電気事業会計	5,160,928	4,713,668	447,260	9.5
土地造成事業会計		2,807,587	△ 2,807,587	皆減
工業用水道事業会計	3,963,753	3,792,550	171,203	4.5

第7表 17年度特別会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	17 年 度		16 年 度				比 較 増 減		増 減 率	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額		対当初 (A)-(B) (D)	対最終 (A)-(C) (E)	対当初 (D)%(B)	対最終 (E)%(C)
					専決後現計 (C)	構成比 %				
1 人 件 費	254,328	0.6	241,663	0.6	252,724	0.6	12,665	1,604	5.2	0.6
2 物 件 費	1,375,237	3.3	813,421	1.9	733,848	1.8	561,816	641,389	69.1	87.4
3 そ の 他 の 行 政 経 費	8,348,870	20.3	9,363,421	22.2	9,057,223	21.8	△ 1,014,551	△ 708,353	△ 10.8	△ 7.8
4 維 持 修 繕 費	766,658	1.9	1,107,859	2.6	1,134,470	2.7	△ 341,201	△ 367,812	△ 30.	△ 32.
5 補 助 投 資 事 業 費	8,005,000	19.5	8,549,000	20.3	8,549,000	20.5	△ 544,000	△ 544,000	△ 6.4	△ 6.4
6 単 独 投 資 事 業 費	583,817	1.4	418,568	1.0	376,646	0.9	165,249	207,171	39.5	55.0
7 公 債 費	14,698,847	35.7	14,598,154	34.6	14,452,954	34.7	100,693	245,893	0.7	1.7
8 繰 出 金	7,111,846	17.3	7,120,864	16.9	7,084,631	17.0	△ 9,018	27,215	△ 0.1	0.4
計	41,144,603	100.0	42,212,950	100.0	41,641,496	100.0	△ 1,068,347	△ 496,893	△ 2.5	△ 1.2

国の補助金等の交付を受けて行う道路・河川等の新設及び改良事業等の公共的な建設事業や災害復旧事業を公共事業といますが、そのうち、国直轄事業負担金、災害復旧事業を除いた一般公共事業は、前年度当初予算対比で16.8%の減となっています。

第8表 公共事業調書

(単位 千円、%)

区 分	17 年 度			16 年 度			
	当初予算額	前年度比較		当初予算額	最終予算額	前年度比較	
		当 初	最 終			当 初	最 終
一 般 公 共 事 業	81,764,230	83.2	84.6	98,220,572	96,601,590	89.9	84.4
河 川	3,858,000	87.1	88.0	4,430,000	4,383,000	80.7	66.6
ダ ム	3,474,917	151.9	168.9	2,287,760	2,057,313	104.7	106.7
砂 防	4,671,000	81.2	78.8	5,751,750	5,927,621	67.7	62.1
海 岸	618,000	76.5	76.5	808,000	808,000	92.3	95.4
道路橋りょう	16,881,450	85.2	88.0	19,819,500	19,180,558	77.8	67.6
公 園	140,000	26.4	38.9	530,000	360,000	81.0	81.0
街 路	6,907,040	87.0	102.3	7,943,500	6,751,700	157.1	150.9
建 設 機 械	447,000	99.3	136.7	450,000	327,084	81.9	81.9
下 水 道	5,600,000	104.8	104.8	5,344,000	5,344,000	106.6	106.6
住 宅	152,694	14.4	15.5	1,058,854	982,214	169.0	185.6
港 湾	1,305,000	104.2	106.4	1,252,000	1,226,000	95.3	85.6
空 港	106,000	36.7	90.9	289,092	116,637	21.9	22.6
災 害 関 連	299,802	211.5	28.8	141,721	1,039,190	2,086.3	203.1
土 地 改 良	22,127,823	74.5	74.9	29,707,722	29,532,474	93.9	94.1
農 地 防 災	2,405,150	103.8	106.1	2,316,950	2,267,045	118.3	128.4
林 野	9,032,284	80.2	78.6	11,256,542	11,497,175	87.9	79.4
農 地 開 発		皆減	皆減	380,001	379,999	732.7	804.1
水 産 基 盤	2,565,220	82.4	83.3	3,111,320	3,079,720	85.0	87.5
農 免 農 道	1,172,850	87.4	87.4	1,341,860	1,341,860	64.1	64.1
国直轄事業負担金	18,019,456	107.2	69.9	16,807,596	25,770,599	99.4	71.0
耕 地	3,397,547	100.6	103.0	3,375,914	3,299,760	86.7	84.1
土 木	14,621,909	108.9	65.1	13,431,682	22,470,839	103.2	68.3
災 害 復 旧 事 業	7,180,709	200.8	101.7	3,575,797	7,059,029	41.3	87.8
耕 地	387,366	91.8	58.8	421,744	658,672	92.1	101.1
林 野	741,512	375.5	83.5	197,485	888,534	74.8	66.5
土 木	6,001,831	206.5	123.0	2,906,568	4,880,798	36.9	86.6
漁 港	50,000	100.0	7.9	50,000	631,025	80.6	皆増
合 計	106,964,395	90.2	82.6	118,603,965	129,431,218	88.0	82.3

(4) 今後の財政運営方針について

◎方針策定の趣旨

三位一体改革の動向、新行財政改革推進プログラムなどを踏まえつつ、平成25年度までを展望した中期的な県財政の運営に関する基本的な考え方を明らかにします。

◎方針作成の前提条件等

① 三位一体改革との関係

ア 平成18年度の姿

現時点では平成18年度における三位一体改革の姿が明らかとなっていないことから、本格的な税源移譲までの暫定措置とされている所得譲与税、義務教育費に係る暫定減額分を含む税源移譲予定交付金などについては、平成17年度のスキームにより推計しました。

イ 地方交付税と税源移譲

平成17年度及び平成18年度は地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保されるとされた点を踏まえて、地方交付税を推計しました。

また、平成19年度からスタートする見込みとなっている個人住民税所得割の税率10%フラット化については、税の県・市町村の配分割合、移譲される国庫補助金、それに伴う地方交付税の財源調整の方向性が不明であるが、歳入全体の増減には大きな影響はないと仮定して推計しました。

② 地方交付税の見通し

一般財源の大宗を占める地方交付税については、平成25年度までの10年間で、平成15年度の臨時財政対策債との合計額2,725億円の概ね3割程度が減少すると見込んでいます。

③ あきた21総合計画第3期実施計画との関係

実施計画策定過程において、本方針と相互に調整を行うこととします。

④ スプリングレビューとの関係

スプリングレビューは、現在、作業途上にあり、その成果は反映されていません。

◎今後の財政運営の考え方

厳しい財政状況下にあっても、県民サービスの水準を維持するとともに、新たな行政ニーズに対しても、的確かつ積極的に対応します。

① 平成20年度までの財政運営

新行財政改革推進プログラムの取り組み等を踏まえつつ、第3期実施計画の最終年度である平成20年度における財政3基金の残高をプラスで維持することを、当面の目標とします。

(具体的手法)

○コスト縮減、施策の重点化・効率化。

- ・新行財政改革推進プログラムに基づく取り組み
- ・スプリングレビューによる施策・事業・業務の見直し

○財源対策

- ・特定目的基金の活用
- ・地域再生事業債の発行
- ・財政健全化債等の発行(状況に応じて発行時期・規模を検討)

○予算執行段階におけるコスト縮減

なお、地方交付税の減少が想定を大幅に上回り、財政運営に支障が生じると見込まれる場合には、行政コストの更なる縮減策を検討します。

また、子育て支援や学校教育の充実について更なる強化を図る観点から、新たな県民負担の導入を視野に入れた検討を行います。

② 今後の財政運営上留意すべき事項

ア 公務員給与を巡る動き

現在、人事院では給与制度を見直すこととして、地域給導入の検討が進められています。これまで示された内容は、給与水準を5%引き下げ、それに地域差分を手当として加算するものとなっており、今年度の人事院勧告に盛り込まれる見通しとなっています。

これに伴い、県人事委員会勧告の如何を問わず、地方交付税による給与に係る財源保障は国の取扱いに準じた給与水準までしか措置されないこととなり、地方交付税は減額になると見込まれます。

イ 国直轄事業負担金について

これまでも国に対し要望を続けてきたが、国と地方の役割分担のあり方からみて直轄事業負担金は速やかに廃止されるべきであり、廃止された場合には財政負担が軽減されることとなります。

ウ 地方消費税について

全国知事会として地方消費税の拡大を要望していますが、安定的な税収の確保、税源の偏在が少ない地方税体系の確立の観点から、早期の実現が望まれます。

エ 今後の税制改正の動向

現在、国においては、給与所得控除、配偶者控除、子育て支援の税額控除など個人所得課税の見直しが議論となっており、消費税アップの議論と合わせ、税制改正の動向は地方財政にも影響を及ぼすことから、今後の推移を注視していく必要があります。

③ 中期的な財政運営目標

①の取り組みを継続するほか、国による制度的な対応が必要な②のイ、ウに掲げる事項などの実現に努めながら、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目標とします。

平成23年度以降は前記条件が整うことが期待されるほか、3,500人体制の確立などにより、将来にわたって持続可能な財政基盤の構築を目指します。

今後の財政状況（見込み）（17年6月試算）

（経済成長率0.5%の場合）

（単位：百万円、%）

歳入	16年度		17年度6月		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 県 税	85,159	6.3	85,517	0.4	87,541	2.4	88,584	1.2	90,644	2.3	91,832	1.3	92,705	1.0	93,678	1.0	94,685	1.1	95,799	1.2
2 地方消費税清算金	21,070	1.7	21,823	3.6	22,203	1.7	22,856	1.7	22,979	1.7	23,376	1.7	23,782	1.7	24,195	1.7	24,614	1.7	25,042	1.7
3 地方譲与税	5,364	59.8	9,689	80.6	9,689	0.0	9,689	0.0	9,689	0.0	9,689	0.0	9,689	0.0	9,689	0.0	9,689	0.0	9,689	0.0
4 地方交付税	200,173	▲ 9.3	203,909	1.9	195,909	▲ 3.9	185,909	▲ 5.1	178,909	▲ 3.8	175,909	▲ 1.7	172,909	▲ 1.7	169,909	▲ 1.7	165,909	▲ 2.4	155,909	▲ 6.0
5 国庫支出金	120,658	▲ 6.1	99,838	▲ 17.3	84,139	▲ 15.7	71,417	▲ 15.1	63,909	▲ 10.5	60,951	▲ 4.6	58,465	▲ 4.1	59,321	1.5	58,418	▲ 1.5	58,418	0.0
6 県 債	126,144	▲ 11.5	100,473	▲ 20.4	115,831	15.3	152,791	31.9	180,653	18.2	136,742	▲ 24.3	73,498	▲ 46.3	67,719	▲ 7.9	66,642	▲ 1.6	77,019	15.6
新 発 債	97,850	▲ 23.7	83,515	▲ 14.6	76,490	▲ 8.4	67,286	▲ 12.0	58,799	▲ 12.6	58,979	0.3	59,599	1.1	59,599	0.0	59,599	0.0	59,599	0.0
借 換 債	28,294	100.0	16,958	▲ 40.1	39,341	132.0	85,505	117.3	121,854	42.5	77,763	▲ 36.2	13,899	▲ 82.1	8,120	▲ 41.6	7,043	▲ 13.3	17,420	147.3
7 その他	114,119	9.0	121,069	6.1	105,872	▲ 12.6	102,964	▲ 2.7	101,155	▲ 1.8	100,614	▲ 0.5	101,092	0.5	101,071	▲ 0.0	101,071	0.0	101,071	0.0
計	672,687	▲ 4.0	642,318	▲ 4.5	621,183	▲ 3.3	633,941	2.1	647,938	2.2	599,112	▲ 7.5	532,140	▲ 11.2	525,583	▲ 1.2	521,029	▲ 0.9	522,948	0.4
借換債を除く	644,393	▲ 6.1	625,360	▲ 3.0	581,842	▲ 7.0	548,436	▲ 5.7	526,084	▲ 4.1	521,349	▲ 0.9	518,241	▲ 0.6	517,463	▲ 0.2	513,986	▲ 0.7	505,528	▲ 1.6
歳 出	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 義務的経費	332,179	2.6	306,814	▲ 7.6	321,738	4.9	361,492	12.4	390,194	7.9	346,319	▲ 11.2	279,204	▲ 19.4	265,636	▲ 4.9	260,605	▲ 1.9	264,464	1.5
人件費	175,190	▲ 3.1	171,459	▲ 2.1	166,332	▲ 3.0	169,188	1.7	164,723	▲ 2.6	164,338	▲ 0.2	161,578	▲ 1.7	158,302	▲ 2.0	155,137	▲ 2.0	151,897	▲ 2.1
扶助費	11,103	4.7	8,050	▲ 27.5	6,130	▲ 23.9	6,253	2.0	6,378	2.0	6,506	2.0	6,506	2.0	6,636	2.0	6,636	0.0	6,636	0.0
公債費	145,886	10.4	127,305	▲ 12.7	149,276	17.3	186,051	24.6	219,093	17.8	175,475	▲ 19.9	110,990	▲ 36.7	100,698	▲ 9.3	98,832	▲ 1.9	105,931	7.2
2 投資的経費	172,038	▲ 14.2	153,375	▲ 10.8	133,416	▲ 13.0	108,490	▲ 18.7	89,734	▲ 17.3	88,473	▲ 1.4	82,881	▲ 6.3	82,881	0.0	82,881	0.0	82,881	0.0
補助	124,274	▲ 6.8	110,237	▲ 11.3	95,337	▲ 13.5	81,195	▲ 14.8	70,425	▲ 13.3	64,045	▲ 9.1	60,472	▲ 5.6	60,472	0.0	60,472	0.0	60,472	0.0
単独	47,764	▲ 28.9	43,138	▲ 9.7	38,079	▲ 11.7	27,295	▲ 28.3	19,309	▲ 29.3	24,428	26.5	22,409	▲ 8.3	22,409	0.0	22,409	0.0	22,409	0.0
3 その他行政経費	175,565	2.3	179,419	2.2	167,007	▲ 6.9	163,757	▲ 1.9	156,905	▲ 4.2	153,647	▲ 2.1	152,518	▲ 0.7	152,518	0.0	152,518	0.0	152,518	0.0
4 清算金交付金	25,305	4.3	24,710	▲ 2.4	25,118	1.7	25,776	2.6	26,615	3.3	27,253	2.4	27,309	0.2	27,309	0.0	27,309	0.0	27,309	0.0
計	705,087	▲ 2.1	664,318	▲ 5.8	647,279	▲ 2.6	659,515	1.9	663,448	0.6	615,692	▲ 7.2	541,912	▲ 12.0	528,344	▲ 2.5	523,313	▲ 1.0	527,172	0.7
借換債を除く	676,793	▲ 4.1	647,360	▲ 4.3	607,938	▲ 6.1	574,010	▲ 5.6	541,594	▲ 5.6	537,929	▲ 0.7	528,013	▲ 1.8	520,224	▲ 1.5	516,270	▲ 0.8	509,752	▲ 1.3
対前年度実質削減額	▲ 29,122		▲ 29,433		▲ 39,422		▲ 33,928		▲ 32,416		▲ 3,665		▲ 9,916		▲ 7,789		▲ 3,954		▲ 6,518	
歳入-歳出(収支不足額)	▲ 32,400		▲ 22,000		▲ 26,095		▲ 25,574		▲ 15,510		▲ 16,580		▲ 9,773		▲ 2,761		▲ 2,284		▲ 4,224	
特目基金等財源対策					11,000		11,000		11,000		※		※							
財政3基金繰入額	13,400		22,000		15,102		14,583		4,519		※		※							
財政3基金残高	64,348		42,348		27,253		12,670		8,151		※		※							

※ 平成21年度以降は、不確定要素が多く単年度の収支不足額のみを記載した。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計等15会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では病院事業会計等3会計を設置しています。

4 一般財源・特定財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源（県税、地方譲与税、地方交付税等）を一般財源といい、財源の使途が特定されているもの（国庫支出金、分担金等）を特定財源といいます。

5 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

6 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

7 地方債（県債）

地方公共団体（県）が歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合、地方債を発行して資金を調達することができます。

8 財政3基金

「減債基金」「財政調整基金」「地域振興事業基金」の3基金をあわせて「財政3基金」といいます。現在、歳入不足を補うため、財政3基金からの繰り入れを行っています。

9 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

10 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるというのではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

11 地域振興事業基金

県内各地域の振興を図るため、公共施設等の整備事業、その他県が実施する特に重要な事業の資金に充てるための基金です。

2 17年度重点施策の概要